

にっぽん e 物産市プロジェクトについて

1. プロジェクトの概要と目的 (1)

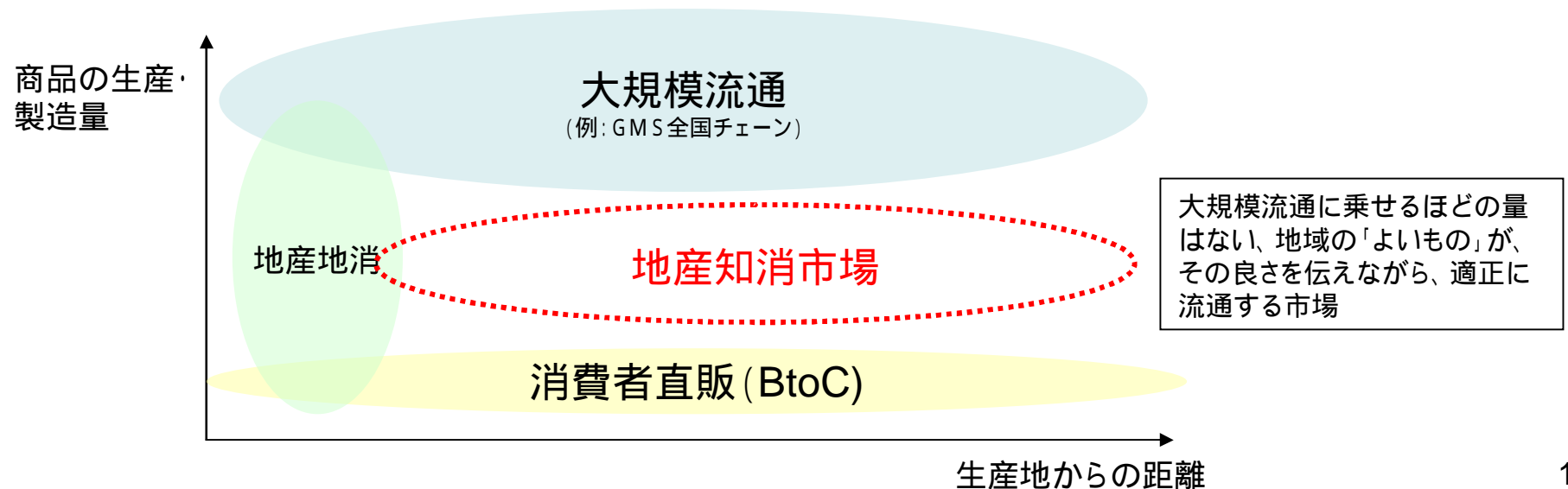
1. 現状認識

販路チャネルや人的なネットワークが限られている地域製品の生産者にとって、新規市場の開拓は非常に困難な課題。

現状では、生産・製造した地域産品を、市場を通じて出荷する大規模流通ルートに乗せるか、インターネットなどを活用した消費者向け少量直接販売を行うか、の二者択一になってしまいがちが多い。消費する側が地域産品の良さをよく知り、それに相応しい対価が生産者に支払われて、商品が流通するコミュニケーションを伴う「地産地消」の取組は、結果として生産地に限定されてしまっている。

しかし、インターネットを活用すれば、消費地の消費者が生産地の生産者とコミュニケーションしながら、地域産品の魅力を知り、生産量に相応しい量の中規模の流通が現実世界で行われる「地産知消」市場の創出が可能になると考えられる。

生産者と消費者の間 (BtoC) の双方向の情報交流を実現し、それを現実の市場でのBtoB取引につなげることができれば、**地元やニッチな市場に閉じていた良質な地域産品の市場を全国的に展開できる可能性も広がる。**



1. プロジェクトの概要と目的 (2)

2. プロジェクトの概要

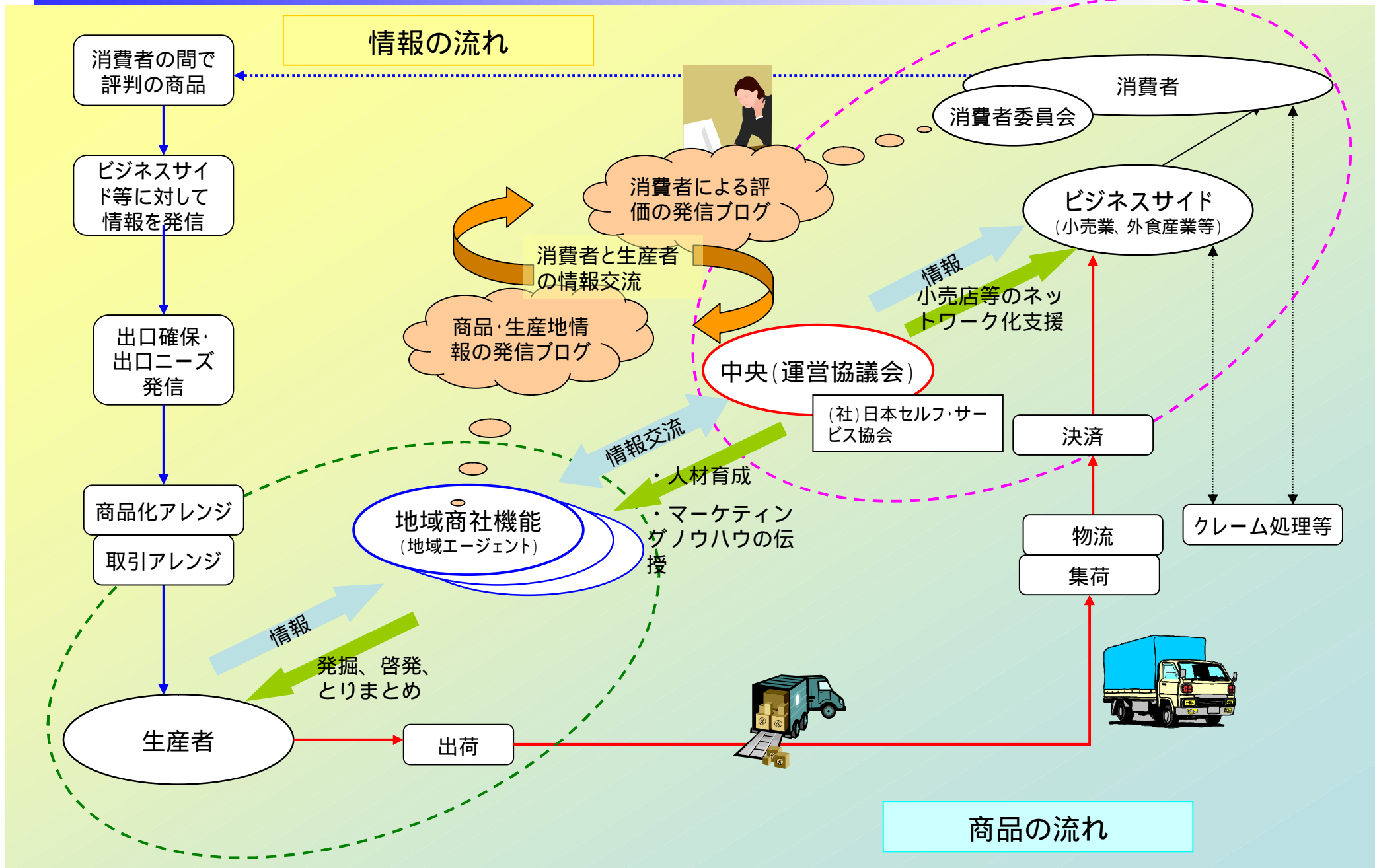
- 地域の特徴を活かしつつ、地域を代表して良質な地域産品を発掘・販売する、「情報」と「もの」をつなぐ地域商社機能を担う事業者(地域エージェント)を、全国から約30事業者程度公募により選定。
- これらの事業者や生産者に対して、販路開拓ノウハウに関する**人材育成事業**を展開。
- これらの事業者が掘り起こしてきた良質な地域産品を取り扱う**全国の食品流通・飲食店などをネットワーク化**し、地域商社機能を持つ事業者が掘り起こしてきた地域産品の**ニーズとシーズのマッチングを促進**する。
- 全国の食品流通等のネットワーク化を担う事業者(中央エージェント)が、生産者と消費者のブログにより地域産品とその評価に関する情報を直接やりとりできるような**インターネットサイトを構築**する。
- そこでは、**消費者向けのネット直販**が行えるようにすると同時に、そのサイトで話題になった地域産品が、**ネットワーク化した食品流通・飲食店などの市場でも扱われるような仕組み**とする。

3. プロジェクトの目的

地域エージェントと食品流通等を結ぶ**事業者間(BtoB取引)の商物流の流れ**と、ITを活用した**生産者・消費者間の情報交流の仕組み(BtoCのやりとり)**を組み合わせることができれば、生産者の意欲と消費者の関心をともに高めながら、地域産品の良さを理解し付加価値を認めて消費する新たな「地産知消」市場を作り出していくことができる。

こうしたデジタルな情報交流と現実の流通とを組み合わせることによって、ITを活用した農商工連携の充実・強化や地域活性化に取り組む。

2. にっぽんe物産市プロジェクト概要(1)



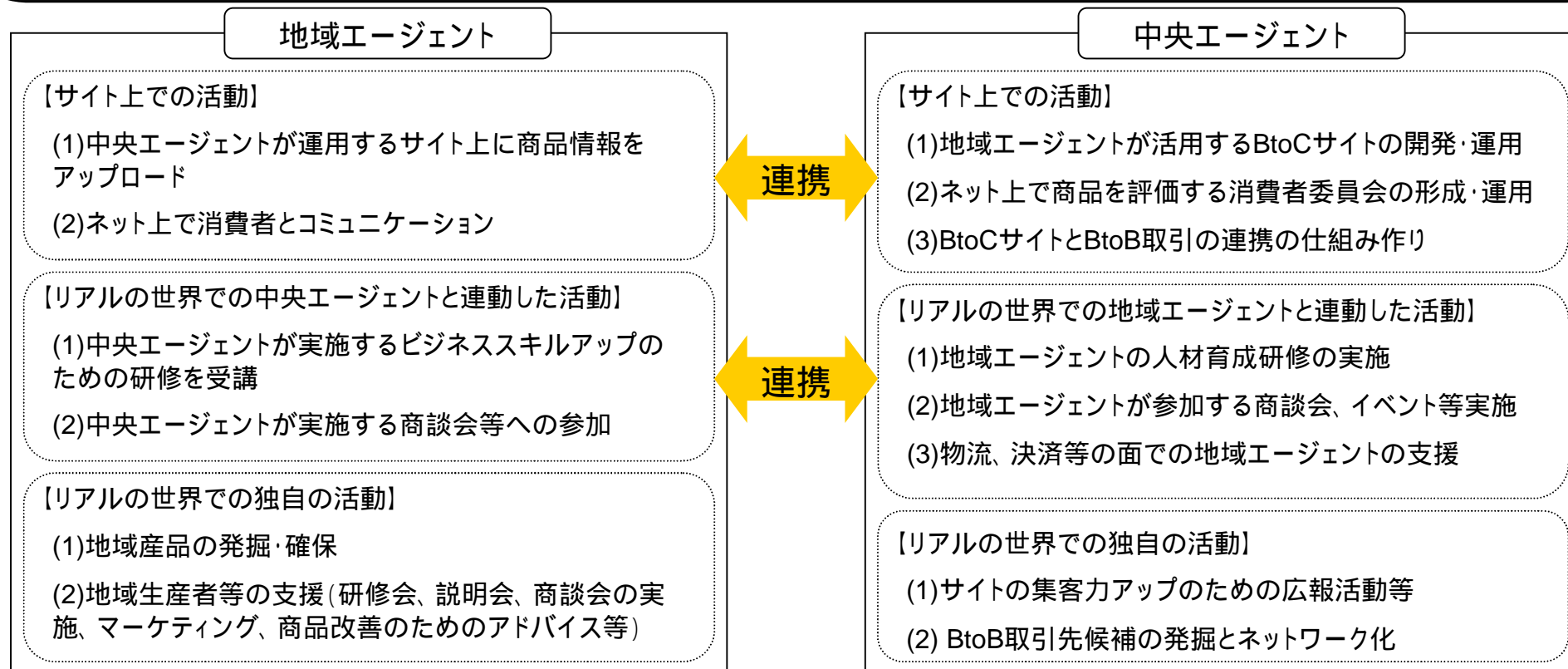
2. にっぽんe物産市プロジェクトの概要(2)

【地域エージェント】...全国30箇所×上限1千万円で採択済み(予算額:約3億円)

- 地元で知られるが他地域ではあまり知られない地域産品の魅力を、インターネットを活用して広く全国の消費者に発信する
- 地域を代表して、全国の消費者からの評価の高い地域産品を、BtoB取引の成立に向けて売り込みを行う
- 地域産品の発掘、地域生産者等の支援等を行う

【中央エージェント】...(社)日本セルフ・サービス協会が受託

- 地域エージェントと消費者が情報交流できるブログサイトの開発・運用
- 地域エージェントに対するマーケティングノウハウの伝授など、人材育成事業の実施
- 小売店、飲食店等のネットワーク化を行い、BtoB取引の支援



中央エージェント 事業者の概要

平成20年5月に実施した公募により、社団法人日本セルフ・サービス協会が受託者となった。(応募総数8件)
事業の実施体制は以下の通り。

【担当】・BtoB事業・教育事業・全体統括

(社)日本セルフ・
サービス協会

- ・ 設立：1958年
- ・ 会員数：751社（スーパーマーケット206社、サプライヤー545社）
- ・ 事業概要：商談会、展示会、教育研修、バイヤーズガイド発行 等

【担当】・BtoC事業

(株)ドゥ・ハウス

- ・ 設立：1980年
- ・ 事業概要：250万人のモニターを有し、首都圏を中心にマーケティングサービス事業を展開。クチコミプロモーションと定性情報リサーチを実施

【担当】・実売モニタリング事業

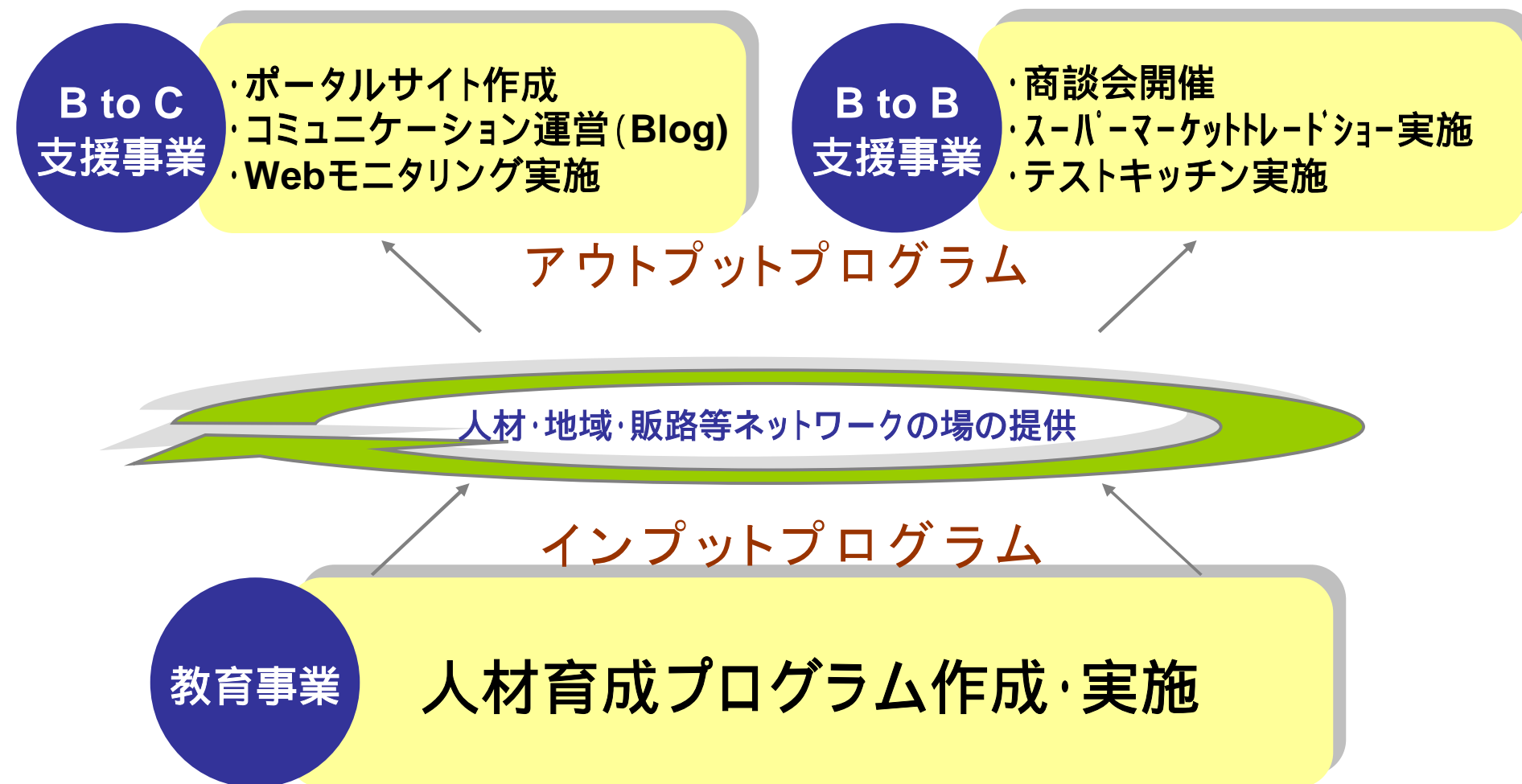
(有)良品工房

- ・ 設立：1994年
- ・ 事業概要：首都圏を中心に実店舗の棚をもち、消費者モニタリングを通じて、つくり手・売り手・買い手をつなげる「いいものプロジェクト」の運営



中央エージェントが実施する事業

中央エージェントが、地域エージェント支援のために実施する事業は以下の通り。
インターネットを活用したBtoC事業、BtoB取引実現に向けた各種事業のほか、基盤作りとしての地域商社(地域エージェント)の人材育成事業がある。



地域エージェント 事業者の概要

平成20年7月に実施した公募により、以下の30事業者が採択された。(応募総数99件)。
これらの事業者は、中央エージェントとも連携しつつ、各地域で事業を実施していくこととなる。

地域	事業者名	地域	事業者名
1北海道	株式会社 ノースプロダクション	16石川県	株式会社 御祓川
2北海道	場所文化フォーラム・十勝有限責任事業組合	17三重県	特定非営利法人津市NPOサポートセンター
3北海道	株式会社 東京農大バイオインダストリー	18三重県	有限会社モクモク流農村産業研究所
4青森県	有限会社 ビジネスサポート	19滋賀県	農業生産法人 有限会社ブルーベリーフィールズ紀伊国屋
5宮城県	株式会社 色麻町産業開発公社	20京都府	宇治商工会議所
6宮城県	有限会社マイティー千葉重	21岡山県	有限会社漂流岡山
7福島県	有限会社 会津食のルネッサンス	22岡山県	特定非営利活動法人 かさおか島づくり海社
8栃木県	株式会社 三枳屋	23徳島県	特定非営利活動法人 TOKUSHIMA雪花菜工房
9群馬県	特定非営利活動法人 桐生地域情報ネットワーク	24香川県	有限会社パイプラン
10千葉県	特定非営利活動法人 TINA	25愛媛県	特定非営利活動法人 ベンチャーアライアンス協会
11東京都	株式会社エイ・エフ・シー	26高知県	株式会社こうち暮らしの楽校
12東京都	株式会社NOPPO	27福岡県	株式会社クロスエイジ
13東京都	株式会社エス・ジェイ・フーズ	28熊本県	合同会社リナックスカフェ
14新潟県	財団法人新潟県中央地域地場産業振興センター	29鹿児島県	奄美アイシーティー株式会社
15新潟県	新潟県佐渡海洋深層水株式会社	30沖縄県	有限会社 楽園計画